

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月17日
【計算期間】	第8特定期間（自 平成28年7月20日 至 平成29年1月18日）
【ファンド名】	朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド
【発行者名】	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本間 義昭
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【事務連絡者氏名】	藤井 恵子
【連絡場所】	本店の所在の場所に同じ
【電話番号】	03-3323-6201
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して、運用を行います。

(注)当該指数の名称については、2017年4月17日付でMSCI東南アジアGDPアロケーション指数(円換算ベース)から変更しております。

商品分類・属性区分

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は次のとおりです。

・商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単位型投信	国内	株式 債券 不動産投信 その他資産 ()	インデックス型
	海外		特殊型
追加型投信	内外	資産複合	

・属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル			日経225
	年2回	日本	ファミリーファンド		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米		あり ()	TOPIX
	年6回 (隔月)	欧州	ファンド・オブ・ファンズ	なし	
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(株式一般))	年12回 (毎月)	アジア			その他 (MSCIオールカントリー アセアンGDPアロケーション 指数(円換算ベース))
資産複合 資産配分固定型 資産配分変動型	日々	オセアニア 中南米 アフリカ			
	その他 ()	中近東 (中東) エマージング			

<各分類および区分の定義>

商品分類

単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ、従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分

投資対象資産	その他資産 (投資信託証券(株式一般))	目論見書または信託約款において、主として株式一般(大型株、中小型株属性にあてはまらないもの)に投資する投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年4回	目論見書または信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	アジア	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益がアジアの資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリー ファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。 マザーファンドということがあります。
為替ヘッジ	なし	目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものをいいます。
対象 インデックス	その他 (MSCIオールカン トリーアセアン GDPアロケーシ ョン指数(円換 算ベース))	目論見書または信託約款において、MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

(注1) 上記は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。当ファンドが該当する商品分類・属性区分を反転表示しています。

(注2) 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

(注3) その他の商品分類・属性区分の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

信託金の限度額

3,000億円とします。

なお、委託会社は受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

ファンドの特色

1. 東南アジア諸国の株式に投資し、MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。

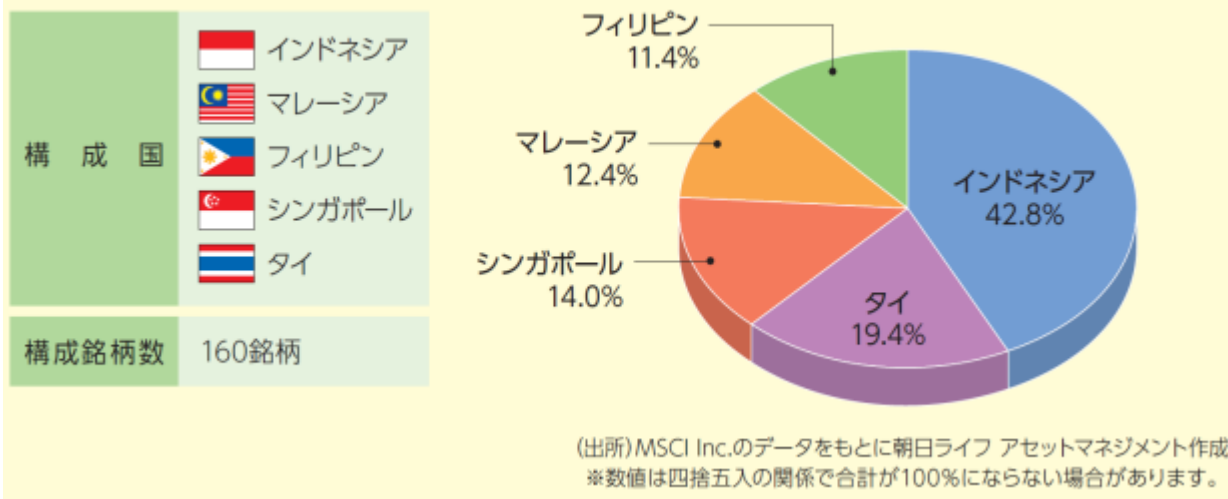
運用の効率性および流動性確保の観点から、対象指数構成国の株式市場の動きとの連動を目指す上場投資信託証券(ETF)に投資する場合があります。

2. MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)

MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数とは、MSCI Inc.が算出する株価指数で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ(2017年2月末現在)の株価指数を各国の名目GDPをベースに合成したものです。

円換算ベースとは、米ドルベースの指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

● 指数の概要（2017年2月末現在）



3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドは、MSCI Inc.(以下、「MSCI」といいます。)、MSCIの関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者(以下、総称して「MSCI関係者」といいます。)が、保証、推奨、販売または宣伝するものではありません。MSCI指数はMSCIが独占的に所有しています。MSCIおよびMSCI指数は、MSCIおよびその関連会社のサービスマークであり、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社(以下、「委託会社」といいます。)は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI関係者は、当ファンドの委託会社、受益者その他の者に対して、ファンド全般またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIおよびその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、当ファンドまたは当ファンドの委託会社、受益者その他の者にかかわらず、MSCIにより決定、作成、計算されています。MSCI関係者は、MSCI指数の決定、作成あるいは計算において、当ファンドの委託会社、受益者その他の者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI関係者は、当ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、当ファンドを換金するための計算式の決定または計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。また、MSCI関係者は、当ファンドの委託会社、受益者その他の者に対し、当ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI関係者は、MSCI指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。MSCI関係者は、明示的にも黙示的にも、当ファンドの委託会社、受益者その他の者が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について、保証を行いません。MSCI関係者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータのまたはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負いません。また、MSCI関係者は、MSCI指数およびそれに含まれるデータに関し、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI関係者は、特定目的のための市場性および適切性について、何ら保証しないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含みます。)につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI関係者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

当ファンドの購入者、販売者、受益者その他の者は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、当ファンドを保証、推奨、売買または宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマークまたはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、何人も事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

(2) 【ファンドの沿革】

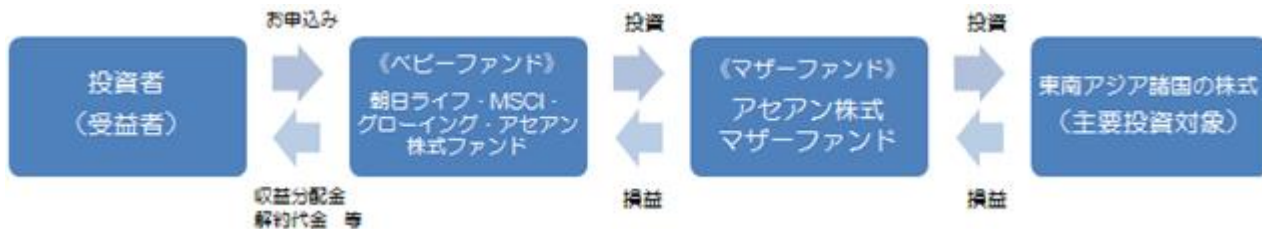
平成25年3月27日 信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

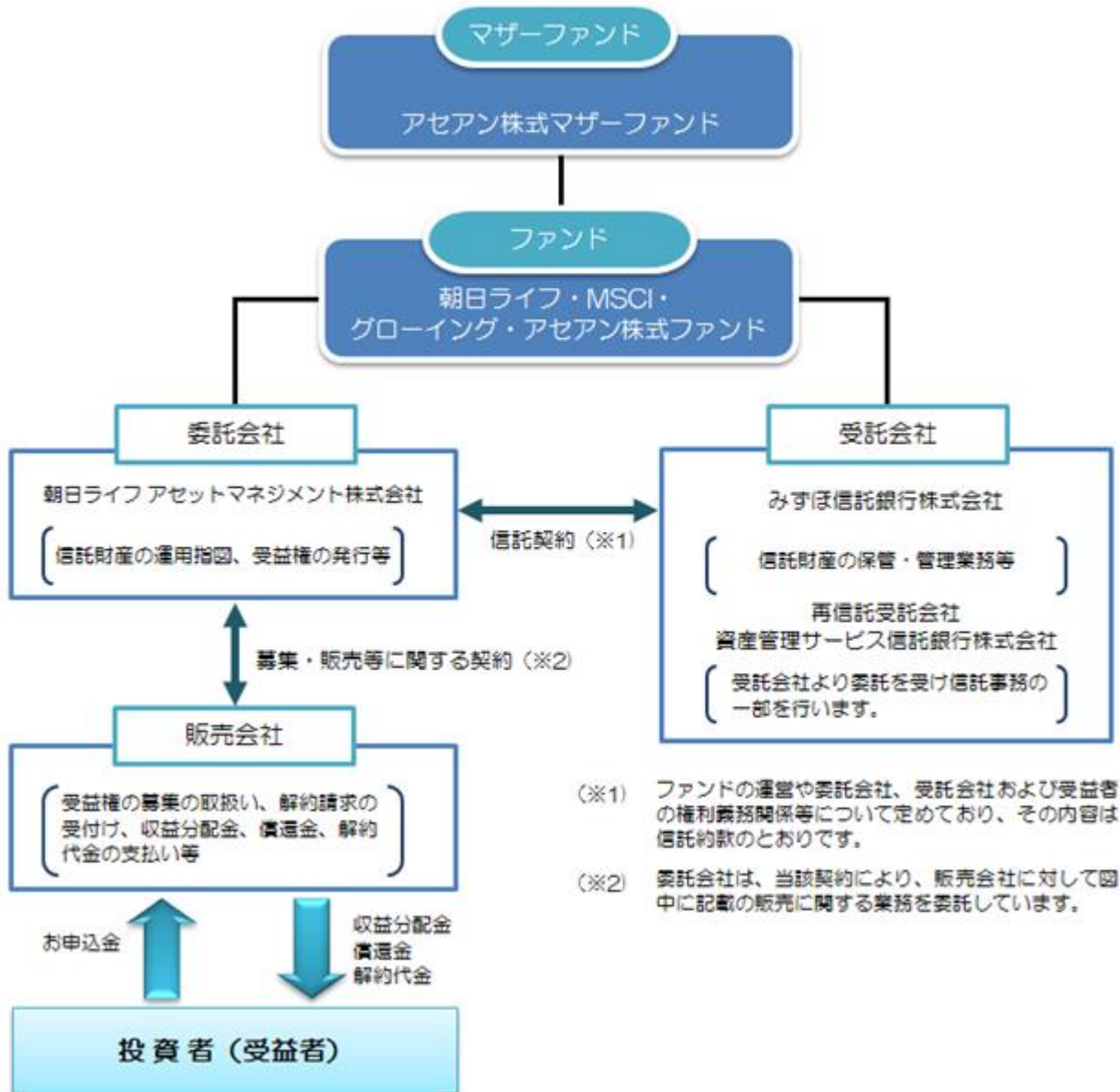
当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者から集めた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

マザーファンドの投資成果はベビーファンドに反映されます。



ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況

- 1) 資本金の額(平成29年2月末現在)
30億円
- 2) 会社の沿革
昭和60年7月 朝日生命投資顧問株式会社設立
平成11年4月 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 3) 大株主の状況(平成29年2月末現在)

名称	住所	所有株式数	比率
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	32,000株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

投資対象

アセアン株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。

投資態度

- 1) マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、東南アジア諸国の株式に投資し、MSCIオールカン トリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指し て運用を行います。
- 2) 運用の効率性および流動性確保の観点から、対象指数構成国の株式市場の動きとの連動を目指す上場投資信 託証券に投資する場合があります。
- 3) マザーファンド受益証券および上場投資信託証券の組入比率の合計は、原則として高位を維持します。
- 4) 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用する場合があります。このため、株式等の組入総額と 株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額(マザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額 のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 5) 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 6) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合や、ファンドの投資目的が達成されな い場合があります。

(2)【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に掲げるものをいいます。以下同じ。)
 - a. 有価証券
 - b. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款第20条、 第21条および第22条に定めるものに限ります。)
 - c. 約束手形
 - d. 金銭債権
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
 - a. 為替手形

委託会社は、信託金を、主としてアセアン株式マザーファンドの受益証券および次の有価証券(金融商品取引法 第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図しま す。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」と いいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをい います。)
- 8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8 号で定めるものをいいます。)
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証 券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

- 14) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 15) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 16) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
- 17) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 20) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- 21) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 22) 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

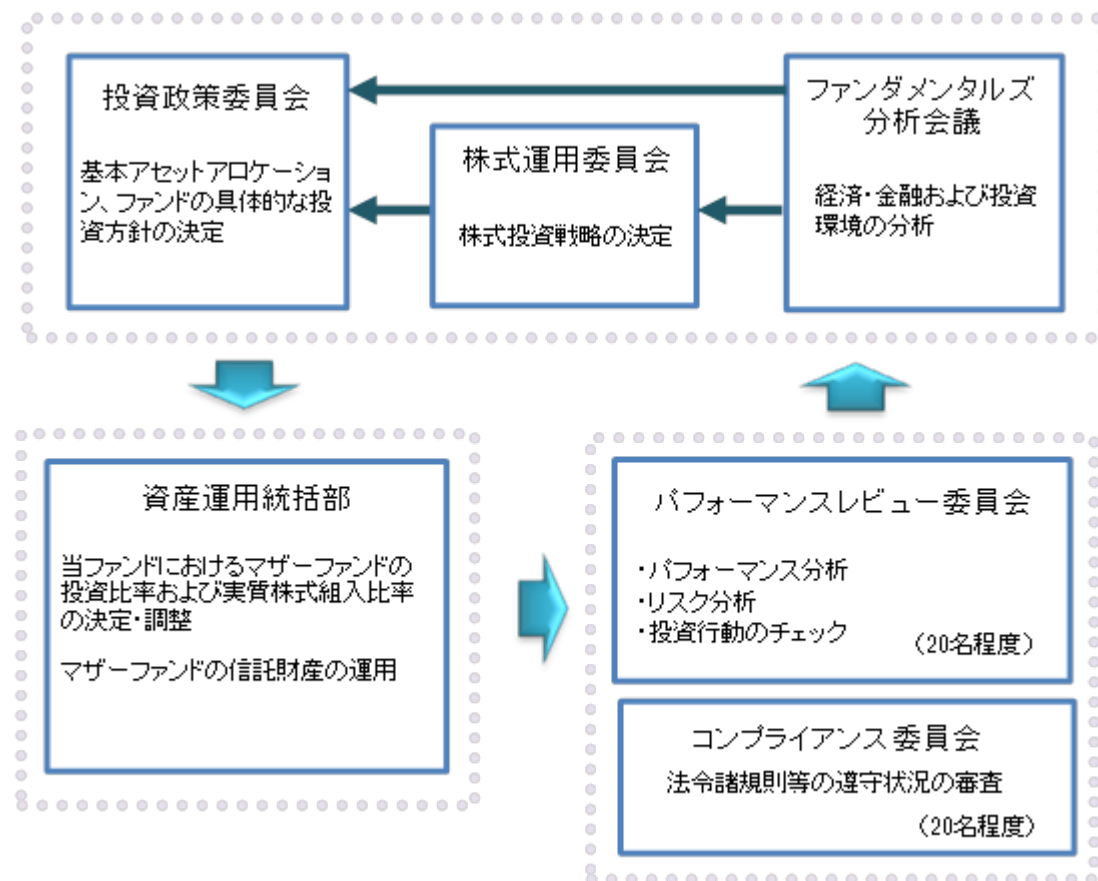
なお、1)の証券または証書、12)および17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに12)および17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)および14)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で上記5)の権利の性質を有するもの

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は信託金を上記 の1)から6)までの金融商品により運用することを指図することができます。

(3) 【運用体制】



ファンドの運用に際しては、社内規程等において以下に述べる意思決定プロセスにかかる組織体および権限、責任等を定め、これに基づき業務を執行します。

また、業務執行の適切性については、適宜、内部監査部門による評価等によりその実効性を確保しています。

以下のプロセスで運用に関する意思決定を行います。

1) ファンダメンタルズ分析会議でエコノミスト、アナリストおよびファンドマネジャー等による投資環境分析を行い、これを踏まえて株式運用委員会を開催し、株式および各プロダクトの投資戦略を決定します。

2) 投資政策委員会では、基本アセットアロケーション、ファンドの具体的な投資方針を決定します。

資産運用統括部において、ファンドの具体的な投資方針に基づく運用を行います。

1) 当ファンドにおけるマザーファンドの投資比率および実質株式組入比率の決定・調整を行います。

2) マザーファンドの信託財産の運用を行います。また、当ファンドで株式等に直接投資する場合、その運用を行います。

パフォーマンスレビュー委員会(20名程度)でパフォーマンス分析およびリスク分析、コンプライアンス委員会(20名程度)で法令遵守状況の審査を行い、これらを運用の意思決定プロセスにフィードバックします。なお、パフォーマンスレビュー委員会およびコンプライアンス委員会は常勤役員等により構成され、経営の立場から適切に管理・監督を行います。

受託会社等のファンドの関係法人(販売会社を除く)の管理については、日々の業務を通じ、業務執行能力、管理体制および知識・経験等をモニタリングしています。また、受託会社より内部統制に関する報告書を定期的に受領しています。

(注) 委員会および部の名称等は変更される場合があります。

(4) 【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の全額とします。

2) 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

3) 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配時期

決算日は、毎年1・4・7・10月の各18日(休業日の場合は翌営業日)です。

収益分配金の支払いについては、以下のとおりです。

1) 分配金受取コース

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で、取得申込金額支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

2) 自動けいぞく投資コース

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、税金を差し引いた後、無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は振替口座簿に記載または記録されます。

(注) 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

信託約款に定める投資制限

- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には、制限を設けません。<信託約款「運用の基本方針」2.(3)>
- 2) 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。<信託約款第15条第4項>
上記において、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。<同条第5項>
- 3) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。<信託約款第18条第1項>
上記の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。<同条第2項>
- 4) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図を行うことができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。<信託約款第19条第1項>
上記の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けにかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。信託財産の一部解約等の事由により、売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。<同条第2項、第4項>
上記において、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けにかかる建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。<同条第3項>

委託会社は、信託財産で保有する有価証券を信用取引の委託保証金の代用として差入れることの指図をすることができるものとします。〈同条第5項〉

- 5) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)、ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)。〈信託約款第20条第1項〉
- 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引、ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。〈同条第2項〉
- 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引、ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。〈同条第3項〉
- 6) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。〈信託約款第21条第1項〉
- スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。〈同条第2項〉
- スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。〈同条第3項〉
- 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。〈同条第4項〉
- 7) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。〈信託約款第22条第1項〉
- 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。〈同条第2項〉
- 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。〈同条第3項〉
- 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。〈同条第4項〉
- 8) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債につき、次の範囲内で貸付けの指図を行うことができます。〈信託約款第23条第1項〉
- 1 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- 上記に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。〈同条第2項〉
- 委託会社は、有価証券の貸付けを行うにあたり必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。〈同条第3項〉
- 9) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図を行うことができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産に

より借入れた公社債を含みます。)の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。 < 信託約款第24条第1項 >

上記の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

< 同条第2項 >

信託財産の一部解約等の事由により、上記の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図を行うものとします。 < 同条第3項 >

- 10) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図を行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。 < 信託約款第25条第1項、第4項 >

上記の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。 < 同条第2項 >

信託財産の一部解約等の事由により、上記の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図を行うものとします。 < 同条第3項 >

- 11) 外貨建資産(外貨建有価証券(外国通貨表示の有価証券をいいます。)、預金その他資産をいいます。以下同じ。)への実質投資割合には、制限を設けません。ただし、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。 < 信託約款第26条 >

- 12) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。 < 信託約款第27条第1項 >

上記の予約取引の範囲は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額とマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約の合計額のうち信託財産に属するとみなした額との総合計額と、信託財産にかかる為替の売予約の合計額とマザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約の合計額のうち信託財産に属するとみなした額との総合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。 < 同条第2項、第4項 >

上記において、マザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約の合計額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約の合計額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約の合計額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約の合計額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。 < 同条第3項 >

- 13) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。 < 信託約款第33条第1項 >

上記の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。 < 同条第2項 >

- 1 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
- 2 再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- 3 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内

一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保

有する有価証券等の解約代金入金日までの間、もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。 < 同条第3項 >

再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。 < 同条第4項 >

借入金の利息は、信託財産中から支弁します。 < 同条第5項 >

- 14) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 < 信託約款第22条の2 >

法令に基づく投資制限

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

< 参考 > マザーファンドの概要

アセアン株式マザーファンド

以下「(3)投資制限」までにおいて、「ファンド」、「信託財産」および「信託期間」とは、マザーファンドのそれらをいいます。

(1) 投資方針

投資対象

東南アジア諸国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

- 1) 主として、東南アジア諸国の株式に投資し、MSCIオールカンントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。
- 2) 運用の効率性および流動性確保の観点から、対象指数構成国の株式市場の動きとの連動を目指す上場投資信託証券に投資する場合があります。
- 3) 株式および上場投資信託証券の組入比率の合計は、原則として高位を維持します。
- 4) 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用する場合があります。このため、株式等の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 5) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 6) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合やファンドの投資目的が達成されない場合があります。

(2) 投資対象

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産

- a. 有価証券
- b. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款第17条、第18条および第19条に定めるものに限りません。)
- c. 約束手形
- d. 金銭債権

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

- a. 為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券

- 5) 社債券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- 8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- 9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 14) 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- 15) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 16) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
- 17) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 20) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- 21) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 22) 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、1)の証券または証書、12)および17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに12)および17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)の証券および14)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金、を上記 の1)から6)までの金融商品により運用することを指図することができます。

(3) 投資制限

株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。〈信託約款「運用の基本方針」2.(3)>

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。〈信託約款第12条第4項〉

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。〈信託約款第15条第1項〉

上記の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。＜同条第2項＞

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図を行うことができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。＜信託約款第16条第1項＞

上記の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。＜同条第2項＞

信託財産の一部解約等の事由により、上記の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。＜同条第3項＞

委託会社は、信託財産で保有する有価証券を信用取引の委託保証金の代用として差入れることの指図をすることができるものとします。＜同条第4項＞

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことの指図をすることができます。＜信託約款第17条第1項＞

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引、ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。＜同条第2項＞

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引、ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。＜同条第3項＞

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。＜信託約款第18条第1項＞

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。＜同条第2項＞

スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。＜同条第3項＞

委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。＜同条第4項＞

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。＜信託約款第19条第1項＞

金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。＜同条第2項＞

金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。＜同条第3項＞

委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。＜同条第4項＞

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債につき、次の範囲内で貸付けの指図を行うことができます。＜信託約款第20条第1項＞

1 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

上記に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。＜同条第2項＞

委託会社は、有価証券の貸付けを行うにあたり必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

< 同条第3項 >

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けすることの指図を行うことができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。 < 信託約款第21条第1項 >

上記の売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。 < 同条第2項 >

信託財産の一部解約等の事由により、上記の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図を行うものとします。 < 同条第3項 >

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図を行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。 < 信託約款第22条第1項、第4項 >

上記の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。 < 同条第2項 >

信託財産の一部解約等の事由により、上記の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図を行うものとします。 < 同条第3項 >

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。ただし、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。 < 信託約款第23条 >

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。 < 信託約款第24条第1項 >

上記の予約取引の範囲は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。 < 同条第2項 >

上記の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。 < 同条第3項 >

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 < 信託約款第19条の2 >

3【投資リスク】

リスクに関する留意点

- 1) ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 2) ファンドは金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- 3) ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 4) 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの主なリスク

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

1) 株価変動リスク

株式の価格(株価)が発行会社の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受け下落するリスクをいいます。株式の実質組入比率は原則として高水準を維持しますので、株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが実質的に投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

2) 為替変動リスク

外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落した場合(円高の場合)には、円ベースの資産価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

当ファンドでは、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動により、基準価額が大きく変動することがあります。

3) 信用リスク

発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、債券等の利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、株式ならびに債券およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品の価格は下落し(価格がゼロになることもあります。)、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の格付変更に伴い価格が下落するリスクもあります。

4) カントリーリスク

一般に、有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。その結果、ファンドの投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。

5) 価格乖離リスク

ファンドは、MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)の中長期的な動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行いますが、信託報酬や売買コストを負担すること、ファンドへの入出金、株式配当金の受取り、必ずしも指数構成銘柄をすべて組み入れるわけではないことや実質組入比率に差異が生ずること、制度や規制等によって運用に制約が生じることによる影響などから、ファンドの基準価額騰落率と指数の騰落率に乖離が生じることがあります。

6) 流動性リスク

有価証券を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がないために売却することができない、あるいは売り需要がないために購入することができない等のリスクをいいます。そのため保有有価証券の売却を行う場合、市況動向や流動性、あるいはファンドの解約金額によっては、保有有価証券を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが生じる場合があります。ファンドの基準価額が下落する要因となります。

7) 金利変動リスク

金利水準の大きな変動は株式市場に影響を及ぼす場合があります。ファンドの基準価額の変動要因となります。

8) ファミリーファンド方式に起因するリスク

マザーファンドへ投資する他のベビーファンドがある場合、当該ベビーファンドの設定・解約等によりマザーファンドに資金の流出入が生じることがあります。その結果として、マザーファンドにおいて組入有価証券の売買等が生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

9) 繰上償還リスク

当ファンドは、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。

10) その他の留意点

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変等により閉鎖されることがあります。

リスク管理体制

ファンドのリスク管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、運用部門のほか、管理部門およびコンプライアンス部門により行われています。また、リスク管理の状況は、委託会社の役員および各部門の代表者により構成されるリスク管理に関する委員会等において報告・検証され、必要に応じて改善される仕組みとなっています。

1) パフォーマンス評価とリスク管理

- a. パフォーマンスおよびリスクの状況は、社内で一元的に管理しています。パフォーマンス評価およびリスク管理を行う上で分析の基礎となるデータは、各種のリスクモデル等によりデータベース化しています。
- b. 当ファンドのリスク分析とパフォーマンスの要因分析の結果は、役員、運用責任者を主要参加メンバーとするパフォーマンスレビュー委員会において報告され、運用計画と運用成果との整合性を検証することにより、当ファンドの品質の維持管理に努めています。
- c. 資産運用統括部へのフィードバックは、パフォーマンスレビュー委員会を通じて行っています。

2) 運用にかかわるコンプライアンスチェック

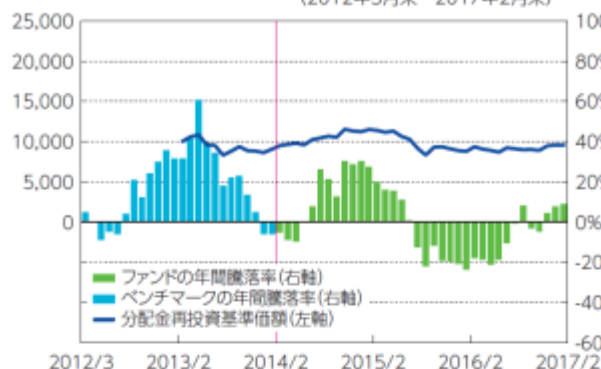
- a. 担当ファンドマネジャー等においては、日次でリスク管理およびポジション管理を行っており、管理部門においても組入比率等の基礎数値を計算してリスク管理を行っています。
- b. 売買執行にかかるコンプライアンスチェックについては、事前チェックをトレーディング部が、売買執行後の事後チェックを管理部門がそれぞれ担当し、そのチェック状況についてコンプライアンス室に報告を行っています。
- c. コンプライアンス室においては、信託約款や運用計画書に規定された資産配分、運用内容の遵守状況、ファンド間売買等についてのチェックを行っています。
- d. コンプライアンス実践の責任者として、コンプライアンス・オフィサーを配置しています。コンプライアンス・オフィサーは社長の命を受けて、運用にかかるコンプライアンスの実践に関する基本方針を立案し、各部およびコンプライアンス室に対して必要な指示を行う権限を有しています。
- e. コンプライアンス・オフィサーが主催し経営陣が参加して開催されるコンプライアンス委員会においては、コンプライアンス状況の報告が行われ、問題案件等がある場合には、それらについての対応策、改善策、是正措置等を協議決定することとしています。

(注) 委員会および部・室の名称等は変更される場合があります。

【参考情報】

ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

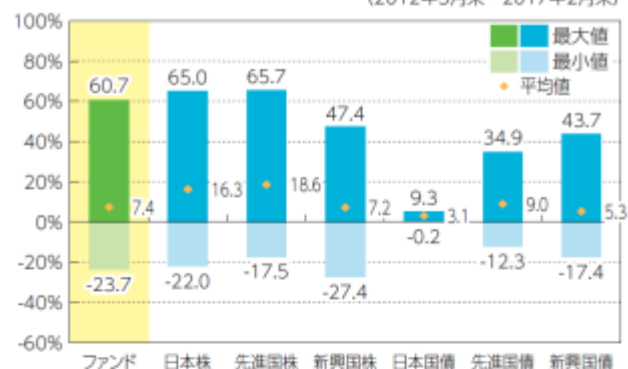
(2012年3月末～2017年2月末)



- ・年間騰落率は、2012年3月から2017年2月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2014年2月までは、ベンチマークの騰落率を表示しています。
- ・分配金再投資基準価額は、設定日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しています。

ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

(2012年3月末～2017年2月末)



- ・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は税引前の分配金を再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額と異なる場合があります。

※決算日に対応した数値とは異なります。

※2012年3月から2017年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、ファンドの設定日(2013年3月27日)以前の年間騰落率につきましては、ファンドのベンチマークを用いて算出しています。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しています。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%(税抜3.0%)^注を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。取得申込時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価

として販売会社にお支払いいただきます。ただし、「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。

注：ここでの税とは、申込手数料にかかる消費税等をいいます。

(2)【換金(解約)手数料】

換金(解約)手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬は、信託期間を通じて毎日、純資産総額に対し年1.458%(税抜1.35%)^注の率を乗じて得た額とし、信託財産の費用として計上されます。信託報酬の支払いは、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

注：ここでの税とは、信託報酬にかかる消費税等をいいます(以下の配分においても同じです)。

信託報酬の配分およびそれを対価とする役務の内容は次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.57%(税抜)	年率0.70%(税抜)	年率0.08%(税抜)
委託した資金の運用の対価	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4)【その他の手数料等】

換金する受益者が負担する信託財産留保額として、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が差し引かれ、信託財産に残されます。

信託財産に関する租税、信託財産にかかる監査費用および信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用を役務の対価とする監査費用は、毎日、純資産総額に対し、年0.01%(税抜)^注の率を乗じて得た額とします。ただし、年40万円(税抜)^注を上限とします。監査費用は、監査法人との契約等により変更になることがあります。

注：別途消費税等相当額がかかります。

ファンドの組入有価証券売買時に支払う手数料を役務の対価とする売買委託手数料、先物取引・オプション取引・スワップ取引・金利先渡取引・為替先渡取引・外国為替予約取引に要する費用、公社債の借入れにかかる費用、資産を外国で保管する場合の費用ならびに借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。これらの費用に消費税等がかかる場合は、その消費税等相当額を信託財産中から支弁します。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

日本の居住者(法人を含みます)である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

個別元本について

1) 追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

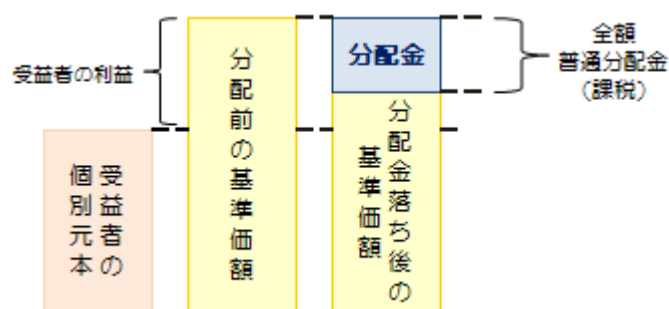
- 2) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより計算されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、販売会社毎に個別元本が計算されます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本が計算される場合があります。
- 3) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。

1) 普通分配金

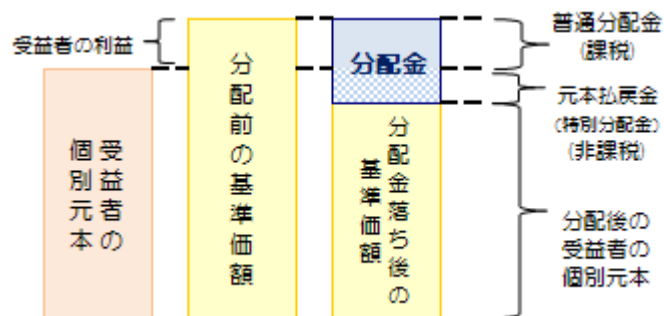
<イメージ図>



収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

2) 元本払戻金(特別分配金)

<イメージ図>



収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上図は、あくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、収益分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法等が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1) 個人の受益者に対する課税

a. 収益分配金に対する課税

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。

なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。

b. ご換金(解約)時および償還時における課税

解約時の解約価額^注および償還時の償還価額から取得費(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。)を控除した差益(譲渡益)は、譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます。特定口座(源泉徴収あり)の利用も可能です。

その税率は、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)です。

注：解約価額とは、基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額です。

c. 損益通算について

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等や特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。)の利子所得および譲渡所得等との損益通算が可能です。また、解約時および償還時の譲渡益については、他の上場株式等の譲渡損との損益通算が可能です。

- d. 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。NISA口座での損失と他の口座での配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2) 法人の受益者に対する課税

a. 収益分配金に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については15.315%(所得税および復興特別所得税)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。

b. ご換金(解約)時および償還時における課税

解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税および復興特別所得税)の税率で源泉徴収されます。地方税の徴収はありません。

c. 益金不算入制度の適用はありません。

確定拠出年金制度にかかる受益者に対する課税上の取扱い

確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用され、当ファンドの収益分配時、ご換金(解約)時および償還時における課税は行われません。

上記は、平成29年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

平成29年2月28日現在の状況を記載しています。

投資比率とは、純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	投資国 または地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,532,555,119	93.62
投資信託受益証券	アメリカ	99,249,093	6.06
コール・ローン、その他(負債控除後)		5,119,787	0.31
合計(純資産総額)		1,636,923,999	100.00

<参考> マザーファンドの投資状況

アセアン株式マザーファンド

資産の種類	投資国または地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	インドネシア	653,492,567	42.64
	タイ	296,496,778	19.35
	シンガポール	212,900,500	13.89
	マレーシア	188,577,318	12.30
	フィリピン	173,294,197	11.31
投資信託受益証券	アメリカ	2,822,667	0.18
コール・ローン、その他(負債控除後)		4,982,918	0.33
合計(純資産総額)		1,532,566,945	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1) 主要銘柄の明細

種類	銘柄	国/ 地域	数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
親投資信託 受益証券	アセアン株式マザーファンド	日本	1,498,391,787	10,020	1,501,388,571	10,228	1,532,555,119	93.62
投資信託 受益証券	ISHARES MSCI INDONESIA ETF	アメ リカ	15,200	2,737	41,609,380	2,764	42,019,999	2.57
投資信託 受益証券	ISHARES MSCI THAILAND CAPPED ETF	アメ リカ	2,300	8,370	19,250,912	8,462	19,463,200	1.19
投資信託 受益証券	ISHARES MSCI SINGAPORE CAPPED ETF	アメ リカ	5,600	2,400	13,438,764	2,506	14,031,279	0.86
投資信託 受益証券	ISHARES MSCI MALAYSIA ETF	アメ リカ	3,735	3,251	12,141,487	3,325	12,418,959	0.76
投資信託 受益証券	ISHARES MSCI PHILIPPINES ETF	アメ リカ	3,000	3,803	11,410,207	3,772	11,315,657	0.69

2) 種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	93.62
外国	投資信託受益証券	6.06
合計		99.69

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考> マザーファンドの投資資産

アセアン株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

1) 主要銘柄の明細(評価金額上位30銘柄)

種類	銘柄名 国/地域	通貨	業種	数量 (株)	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株式	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER インドネシア	インドネシア ルピア	電気通信サービス	2,721,400	34 91,833,643	33 89,520,453	5.84
株式	BANK CENTRAL ASIA TBK PT インドネシア	インドネシア ルピア	銀行	665,600	129 85,854,080	132 87,692,800	5.72
株式	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT インドネシア	インドネシア ルピア	自動車・自動車部品	1,093,000	68 74,788,525	68 74,556,263	4.86
株式	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER インドネシア	インドネシア ルピア	銀行	599,400	101 60,756,683	101 60,501,938	3.95
株式	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT インドネシア	インドネシア ルピア	銀行	504,000	93 46,802,700	95 47,873,700	3.12
株式	PTT PCL-NVDR タイ	タイ バーツ	エネルギー	27,400	1,250 34,250,274	1,292 35,400,800	2.31
株式	DBS GRP HLDGS シンガポール	シンガポール ドル	銀行	21,500	1,469 31,581,726	1,506 32,373,421	2.11
株式	SINGAPORE TELECOM LTD シンガポール	シンガポール ドル	電気通信サービス	96,800	306 29,600,569	319 30,840,383	2.01
株式	UNILEVER INDONESIA TBK PT インドネシア	インドネシア ルピア	家庭用品・パーソナル用品	82,400	337 27,753,350	359 29,591,900	1.93

OVERSEA-CHINESE BANKING CORP 株式 シンガポール	シンガポール ドル	銀行	38,000	748 28,441,765	763 28,989,307	1.89
UNITED OVERSEAS BANK LTD 株式 シンガポール	シンガポール ドル	銀行	15,700	1,679 26,367,349	1,730 27,159,124	1.77
CP ALL PCL-NVDR 株式 タイ	タイ バーツ	食品・生活必需品小売り	135,700	197 26,736,971	194 26,298,660	1.72
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR 株式 タイ	タイ バーツ	銀行	48,300	501 24,181,395	491 23,713,368	1.55
PUBLIC BANK BERHAD 株式 マレーシア	マレーシア リンギット	銀行	44,200	508 22,467,762	505 22,333,358	1.46
BANK NEGARA INDONESIA PERSER 株式 インドネシア	インドネシア ルピア	銀行	401,100	47 18,836,659	52 21,052,736	1.37
AYALA LAND INC 株式 フィリピン	フィリピン ペソ	不動産	252,000	76 19,079,424	81 20,321,280	1.33
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN 株式 タイ	タイ バーツ	銀行	32,200	599 19,293,113	609 19,605,131	1.28
UNITED TRACTORS TBK PT 株式 インドネシア	インドネシア ルピア	エネルギー	90,600	182 16,480,140	212 19,194,743	1.25
TENAGA NASIONAL BHD 株式 マレーシア	マレーシア リンギット	公益事業	55,000	352 19,372,430	343 18,870,698	1.23
SM PRIME HOLDINGS INC 株式 フィリピン	フィリピン ペソ	不動産	284,100	66 18,836,966	65 18,518,774	1.21
HM SAMPOERNA TBK PT 株式 インドネシア	インドネシア ルピア	食品・飲料・タバコ	499,000	33 16,626,680	34 16,753,925	1.09
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK PT 株式 インドネシア	インドネシア ルピア	食品・飲料・タバコ	237,100	66 15,719,730	68 16,072,416	1.05
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB 株式 インドネシア	インドネシア ルピア	小売	133,200	127 16,898,085	119 15,850,800	1.03
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR 株式 タイ	タイ バーツ	電気通信サービス	28,600	505 14,457,157	546 15,611,882	1.02
BDO UNIBANK INC 株式 フィリピン	フィリピン ペソ	銀行	57,830	250 14,443,621	264 15,285,626	1.00
KALBE FARMA TBK PT 株式 インドネシア	インドネシア ルピア	医薬品・バイオテクノロジー ・ライフサイエンス	1,146,200	13 14,516,623	13 14,955,045	0.98
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR 株式 タイ	タイ バーツ	運輸	118,000	127 15,016,916	125 14,769,175	0.96
GUDANG GARAM TBK PT 株式 インドネシア	インドネシア ルピア	食品・飲料・タバコ	26,000	531 13,812,500	559 14,530,750	0.95
JG SUMMIT HOLDINGS INC 株式 フィリピン	フィリピン ペソ	資本財	83,630	164 13,675,178	169 14,162,239	0.92
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER 株式 インドネシア	インドネシア ルピア	公益事業	589,000	23 13,367,355	24 14,118,330	0.92

2) 業種別投資比率

国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
---------	----	----------

外国	銀行	29.78
	電気通信サービス	12.20
	食品・飲料・タバコ	7.36
	不動産	7.31
	エネルギー	6.34
	資本財	6.22
	自動車・自動車部品	4.93
	素材	4.44
	公益事業	3.70
	運輸	3.44
	消費者サービス	2.22
	各種金融	2.06
	家庭用品・パーソナル用品	1.93
	食品・生活必需品小売り	1.72
	小売	1.67
	ヘルスケア機器・サービス	1.43
	メディア	1.35
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.98
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.41	
合計	99.49	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1万口当たりの純資産額)	
第1特定期間末 (平成25年7月18日)	(分配付)	5,247,093,564	(分配付)	9,867
	(分配落)	5,247,093,564	(分配落)	9,867
第2特定期間末 (平成26年1月20日)	(分配付)	3,796,088,138	(分配付)	8,838
	(分配落)	3,796,088,138	(分配落)	8,838
第3特定期間末 (平成26年7月18日)	(分配付)	3,090,824,158	(分配付)	10,040
	(分配落)	3,080,048,907	(分配落)	10,005
第4特定期間末 (平成27年1月19日)	(分配付)	2,476,520,983	(分配付)	10,870
	(分配落)	2,280,594,217	(分配落)	10,010
第5特定期間末 (平成27年7月21日)	(分配付)	2,054,733,758	(分配付)	9,279
	(分配落)	2,054,733,758	(分配落)	9,279
第6特定期間末 (平成28年1月18日)	(分配付)	1,538,743,802	(分配付)	7,267
	(分配落)	1,538,743,802	(分配落)	7,267
第7特定期間末 (平成28年7月19日)	(分配付)	1,643,501,102	(分配付)	8,006
	(分配落)	1,643,501,102	(分配落)	8,006
第8特定期間末 (平成29年1月18日)	(分配付)	1,621,568,627	(分配付)	8,110
	(分配落)	1,621,568,627	(分配落)	8,110
平成28年 2月末		1,582,890,421		7,594
3月末		1,679,279,007		8,088
4月末		1,630,752,725		7,840
5月末		1,592,429,053		7,699
6月末		1,540,466,996		7,506

7月末	1,634,293,982	7,980
8月末	1,603,874,834	7,873
9月末	1,580,559,674	7,765
10月末	1,580,026,128	7,796
11月末	1,555,284,449	7,702
12月末	1,642,085,375	8,198
平成29年 1月末	1,650,075,093	8,274
2月末	1,636,923,999	8,259

【分配の推移】

		1万口当たりの分配額(円)
第1特定期間	自 平成25年3月27日 至 平成25年7月18日	0
第2特定期間	自 平成25年7月19日 至 平成26年1月20日	0
第3特定期間	自 平成26年1月21日 至 平成26年7月18日	35
第4特定期間	自 平成26年7月19日 至 平成27年1月19日	860
第5特定期間	自 平成27年1月20日 至 平成27年7月21日	600
第6特定期間	自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日	0
第7特定期間	自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日	0
第8特定期間	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月18日	0

【収益率の推移】

期間		収益率(%)
第1特定期間	自 平成25年3月27日 至 平成25年7月18日	1.33
第2特定期間	自 平成25年7月19日 至 平成26年1月20日	10.43
第3特定期間	自 平成26年1月21日 至 平成26年7月18日	13.60
第4特定期間	自 平成26年7月19日 至 平成27年1月19日	8.65
第5特定期間	自 平成27年1月20日 至 平成27年7月21日	1.31
第6特定期間	自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日	21.68
第7特定期間	自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日	10.17
第8特定期間	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月18日	1.30

(注) 収益率は、特定期間末の基準価額(期間中の分配金を加算した額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。)を控除した額を前特定期間末基準価額で除して計算しています。なお、第1特定期間については、前特定期間末基準価額を10,000円として計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

期間		設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	自 平成25年3月27日 至 平成25年7月18日	5,966,823,396	649,091,178
第2特定期間	自 平成25年7月19日 至 平成26年1月20日	145,813,521	1,168,406,432
第3特定期間	自 平成26年1月21日 至 平成26年7月18日	37,833,526	1,254,329,476
第4特定期間	自 平成26年7月19日 至 平成27年1月19日	73,091,763	873,516,900
第5特定期間	自 平成27年1月20日 至 平成27年7月21日	107,913,359	171,804,651
第6特定期間	自 平成27年7月22日 至 平成28年1月18日	31,596,242	128,455,952
第7特定期間	自 平成28年1月19日 至 平成28年7月19日	37,486,664	102,164,474
第8特定期間	自 平成28年7月20日 至 平成29年1月18日	12,270,114	65,608,869

(注) 第1特定期間の設定数量には、当初設定口数を含みます。

(参考情報)

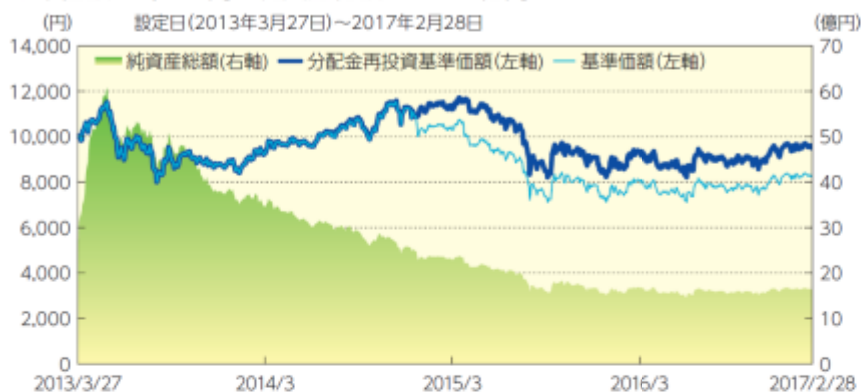


運用実績

(2017年2月28日現在)

● 基準価額・純資産の推移

基準価額 8,259円 純資産総額 16.36億円



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※基準価額は信託報酬控除後です。

● 分配の推移

決算期	分配金
2016年1月	0円
2016年4月	0円
2016年7月	0円
2016年10月	0円
2017年1月	0円
設定来累計	1,495円

※分配金は1万口当たり、税引前の金額です。

● 主要な資産の状況

※比率は、ファンドの純資産総額に対する実質投資比率です。

資産別構成

資産別	比率
株式	93.1%
上場投資信託	6.2%
その他資産	0.6%
合計	100.0%

国別構成

国名	比率
インドネシア	42.5%
タイ	19.3%
シンガポール	14.0%
マレーシア	12.3%
フィリピン	11.3%

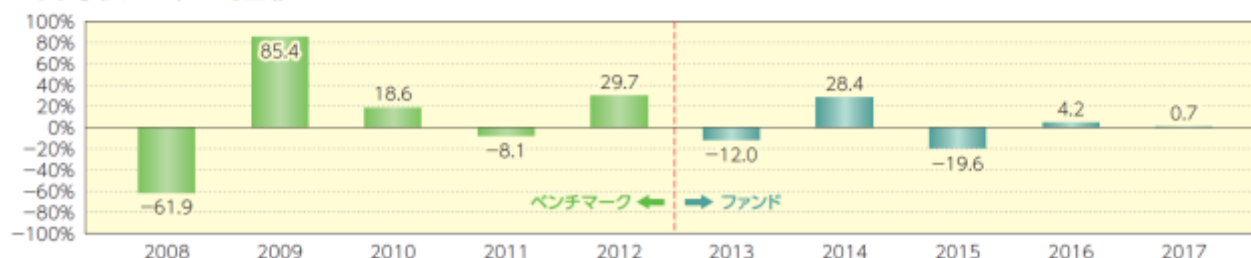
※上場投資信託証券(ETF)は、ETFの参照インデックスの国に準じて分類しています。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	投資国	業種名	比率
1	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	インドネシア	電気通信サービス	5.5%
2	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	インドネシア	銀行	5.4%
3	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	インドネシア	自動車・自動車部品	4.6%
4	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	インドネシア	銀行	3.7%
5	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	インドネシア	銀行	2.9%
6	ISHARES MSCI INDONESIA ETF	アメリカ	—	2.6%
7	PTT PCL-NVDR	タイ	エネルギー	2.2%
8	DBS GRP HLDGS	シンガポール	銀行	2.0%
9	SINGAPORE TELECOM LTD	シンガポール	電気通信サービス	1.9%
10	UNILEVER INDONESIA TBK PT	インドネシア	家庭用品・パーソナル用品	1.8%

※業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく24産業グループによります。

● 年間収益率の推移



※年間収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※2013年は設定日(3月27日)から年末まで、2017年は2月28日までの収益率を表示しています。

※2008年～2012年は、ファンドのベンチマークである「MSCIオールカントリーアセアンGDPアロケーション指数(円換算ベース)」の年間収益率です。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ・最新の運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日にいつでも行うことができます。申込受付時間は、原則として午後3時^注までとし、当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取り扱います。ただし、取得申込日が次に掲げる日に該当する場合には、受益権の取得申込みの受付は行いません。該当する日については、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

- ・インドネシア証券取引所の休業日
- ・インドネシアの銀行の休業日
- ・投資対象国の取引所または銀行の休業日で委託会社が指定する日

注：販売会社によっては午後3時より前に受け付けを締め切ることがありますので、各販売会社にご確認ください。

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込金額の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行います。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行います。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

当ファンドには、収益分配金の受取方法の別により、収益分配金を受け取る「分配金受取コース」と、税金を差し引いた後の収益分配金を無手数料で再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。申込方法および申込単位は、販売会社が個別に定めるものとします。ただし、「自動けいぞく投資コース」における収益分配金の再投資については、1口単位となります。

お申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。取得申込みには、お申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等が別に加算されます。ただし、「自動けいぞく投資コース」における収益分配金の再投資については、当該計算期間終了日の基準価額となります。

お申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）^注を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

注：ここでの税とは、申込手数料にかかる消費税等をいいます。

取得申込者は、取得申込金額をお申込みの販売会社に、当該販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合には、販売会社との間で「自動けいぞく投資約款^注」にしたがって契約を締結します。

また、「自動けいぞく投資コース」を選択した取得申込者が、「定時定額購入サービス」を利用する場合には、販売会社との間で「定時定額購入サービス」等に関する契約^注を締結するものとします。なお、「定時定額購入サービス」等の取扱いの有無については、お申込みの販売会社にご確認ください。

注：販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を定める名称の異なる契約または規定を使用することがあります。この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

<解約請求について>

解約請求は、販売会社の営業日にいつでも行うことができます。受付時間は、原則として午後3時^注までとし、当該解約請求にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分として取り扱います。ただし、解約請求日が次に掲げる日に該当する場合には、当該解約請求の受け付けは行いません。該当する日については、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

- ・インドネシア証券取引所の休業日
- ・インドネシアの銀行の休業日
- ・投資対象国の取引所または銀行の休業日で委託会社が指定する日

注：販売会社によっては午後3時より前に受け付けを締め切ることがありますので、各販売会社にご確認ください。

委託会社は、解約請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

解約請求を行う受益者は、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

ご解約単位は、販売会社が個別に定める単位とします。

ご解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(基準価額の0.3%)を差し引いた額です。1口当たりの解約価額に解約口数を乗じて得た額から、税金を差し引いた額がお受取金額となります。

ご解約価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社	
ホームページ	http://www.alamco.co.jp/
フリーダイヤル	0120-283-104 (営業日の9:00~17:00)

ご解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社の営業所等において受益者に支払われます。

信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます。)、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(実質的な投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖または流動性の極端な減少等)があるときは、解約請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた解約請求の受け付けを取り消すことがあります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の計算

基準価額は、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総口数で除して計算します。

当ファンドにおいては、1万口当たりの価額として表示されます。

当ファンドの信託財産に属する資産のうち、主要投資対象およびその評価方法は以下のとおりです。

アセアン株式マザーファンド受益証券	移動平均法に基づき、基準価額により評価します。
-------------------	-------------------------

なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

<参考> マザーファンドの主要投資対象およびその評価方法

株 式	移動平均法に基づき、原則として時価で評価します。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価します。
-----	--

基準価額の計算頻度と公表

基準価額は、委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社へお問い合わせいただけるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社	
ホームページ	http://www.alamco.co.jp/
フリーダイヤル	0120-283-104 (営業日の9:00~17:00)

(2)【保管】

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。したがって、委託会社は受益証券を発行しません。

(3)【信託期間】

信託期間は無期限です。

「(5)その他 信託の終了(償還)」の規定により信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

原則として、毎年1月19日から4月18日まで、4月19日から7月18日まで、7月19日から10月18日まで、10月19日から翌年1月18日までとします。

各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を各計算期間の終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託の終了(償還)

- 1) 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときもしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- 2) 委託会社は、1)の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 3) 2)の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下3)において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- 4) 2)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- 5) 2)から4)までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、2)から4)までの手続きを行うことが困難な場合も同様とします。
- 6) 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 7) 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業

務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更等4)」の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

- 8) 受託会社はその任務を辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は1)から7)までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- 2) 委託会社は、1)の事項(1)の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、1)の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 3) 2)の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- 4) 2)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- 5) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- 6) 2)から5)までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- 7) 1)から6)までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- 8) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、1)から7)までの規定にしたがいます。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成および交付

- 1) 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買の状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書を毎年1月および7月の計算期末および償還時に作成し、信託財産にかかる知れている受益者に交付します。
- 2) 委託会社は、運用報告書(全体版)を作成し、委託会社のホームページ(<http://www.alamco.co.jp/>)に掲載します。
- 3) 2)の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があつた場合には、これを交付します。

関係法人との契約の更改

- 1) 委託会社と受託会社との間の信託契約は無期限です。ただし、「信託の終了(償還)」に該当することとなった場合には解約されます。
- 2) 委託会社と販売会社との間の募集・販売等に関する契約は、期間満了の3ヵ月前までに委託会社および販売会社のいずれからも別段の意思表示がない限り、同一の条件で更新されます。

信託事務処理の委託

受託会社は、再信託受託会社と再信託契約を締結することにより、当ファンドの信託財産すべてを再信託受託会社へ移管し、当ファンドにかかる信託事務処理の一部を委託することがあります。その場合には、信託財産の管理にかかる事務のうち再信託にかかる契約書類に基づく所定の事務を行います。

なお、再信託受託会社が受ける信託事務処理の一部の委託にかかる報酬は、受託会社が受け取る信託報酬の中から当事者間で支払われるものとし、信託財産からの直接的な支弁は行いません。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で、取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者とし、)に支払います。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

受益者が支払開始日から5年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属するものとします。

償還金に対する請求権

受益者は、償還金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日(以下「償還日」といいます。)後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日まで)から、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で、取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者とし、)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して、委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい、当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われず。

受益者が支払開始日から10年間請求を行わない場合は、その権利を失い、その金銭は委託会社に帰属するものとします。

換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に解約請求をすることができます。詳細は、「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成28年7月20日から平成29年1月18日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

朝日ライフ・MSC・グローイング・アセアン株式ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成28年 7月19日現在)	当期 (平成29年 1月18日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,288,350	1,239,892
コール・ローン	15,434,401	10,997,883
投資信託受益証券	144,405,486	112,631,532
親投資信託受益証券	1,488,490,306	1,504,326,700
派生商品評価勘定	-	220
流動資産合計	1,649,618,543	1,629,196,227
資産合計	1,649,618,543	1,629,196,227
負債の部		
流動負債		
未払解約金	263,792	1,639,384
未払受託者報酬	341,782	349,719
未払委託者報酬	5,425,689	5,551,759
未払利息	39	28
その他未払費用	86,139	86,710
流動負債合計	6,117,441	7,627,600
負債合計	6,117,441	7,627,600
純資産の部		
元本等		
元本	2,052,789,408	1,999,450,653
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	409,288,306	377,882,026
(分配準備積立金)	38,195,794	43,708,211
元本等合計	1,643,501,102	1,621,568,627
純資産合計	1,643,501,102	1,621,568,627
負債純資産合計	1,649,618,543	1,629,196,227

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日		自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日	
営業収益				
受取配当金		1,287,547		1,238,929
受取利息		981		208
有価証券売買等損益		174,177,680		22,826,308
為替差損益		9,545,813		8,394,005
営業収益合計		165,920,395		32,459,450
営業費用				
支払利息		4,036		4,758
受託者報酬		689,573		693,299
委託者報酬		10,946,793		11,006,024
その他費用		376,682		350,810
営業費用合計		12,017,084		12,054,891
営業利益又は営業損失()		153,903,311		20,404,559
経常利益又は経常損失()		153,903,311		20,404,559
当期純利益又は当期純損失()		153,903,311		20,404,559
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,973,783		504,971
期首剰余金又は期首欠損金()		578,723,416		409,288,306
剰余金増加額又は欠損金減少額		26,189,717		14,094,593
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		26,189,717		14,094,593
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,684,135		2,587,901
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,684,135		2,587,901
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		409,288,306		377,882,026

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、特定期間末日の金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、基準価額により評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、特定期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>当ファンドの計算期間は原則として、毎年1月19日から4月18日まで、4月19日から7月18日まで、7月19日から10月18日までおよび、10月19日から翌年1月18日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は平成28年 7月20日から平成29年 1月18日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

前期 (平成28年 7月19日現在)	当期 (平成29年 1月18日現在)
<p>1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額</p> <p>期首元本額 2,117,467,218円</p> <p>期中追加設定元本額 37,486,664円</p> <p>期中一部解約元本額 102,164,474円</p>	<p>1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額</p> <p>期首元本額 2,052,789,408円</p> <p>期中追加設定元本額 12,270,114円</p> <p>期中一部解約元本額 65,608,869円</p>
<p>2. 特定期間の末日における受益権の総数 2,052,789,408口</p>	<p>2. 特定期間の末日における受益権の総数 1,999,450,653口</p>
<p>3. 元本の欠損</p> <p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その金額は409,288,306円であります。</p>	<p>3. 元本の欠損</p> <p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その金額は377,882,026円であります。</p>
<p>4. 1単位（1万口）当たりの純資産額 8,006円</p> <p>（1口当たりの純資産額） (0.8006円)</p>	<p>4. 1単位（1万口）当たりの純資産額 8,110円</p> <p>（1口当たりの純資産額） (0.8110円)</p>

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期		当期	
	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日		自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日	
分配金の計算過程	第13期		第15期	
	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 4月18日		自 平成28年 7月20日 至 平成28年10月18日	
	費用控除後の配当等収益額	8,296,256円	費用控除後の配当等収益額	2,096,919円
	費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額		費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額	
	収益調整金額	662,445円	収益調整金額	1,122,986円
	分配準備積立金額	17,432,537円	分配準備積立金額	37,724,115円
	当ファンドの分配対象収益額	26,391,238円	当ファンドの分配対象収益額	40,944,020円
	当ファンドの期末残存口数	2,065,023,758口	当ファンドの期末残存口数	2,029,578,618口
	10,000口当たり収益分配対象額	127円	10,000口当たり収益分配対象額	201円
	10,000口当たり分配金額	円	10,000口当たり分配金額	円
	収益分配金金額	円	収益分配金金額	円
	第14期		第16期	
	自 平成28年 4月19日 至 平成28年 7月19日		自 平成28年10月19日 至 平成29年 1月18日	
	費用控除後の配当等収益額	12,859,413円	費用控除後の配当等収益額	4,563,413円
	費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額		費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額	
	収益調整金額	1,020,716円	収益調整金額	1,238,969円
	分配準備積立金額	25,336,381円	分配準備積立金額	39,144,798円
	当ファンドの分配対象収益額	39,216,510円	当ファンドの分配対象収益額	44,947,180円
	当ファンドの期末残存口数	2,052,789,408口	当ファンドの期末残存口数	1,999,450,653口
	10,000口当たり収益分配対象額	191円	10,000口当たり収益分配対象額	224円
	10,000口当たり分配金額	円	10,000口当たり分配金額	円
	収益分配金金額	円	収益分配金金額	円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	期別	前期		当期	
		自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日		自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日	
1. 金融商品に対する取組方針		当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資して運用することを目的としております。		同左	

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスクに晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>目論見書の記述に合わせて、主要なリスク項目を記載しております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社においては、パフォーマンスおよびリスクの状況は社内で一元的に管理しています。パフォーマンス評価およびリスク管理を行う上での分析の基礎となるデータは各種のリスクモデル等によりデータベース化しています。当ファンドのリスク分析とパフォーマンスの要因分析の結果は、運用責任者、経営陣を主要参加メンバーとするパフォーマンスレビュー委員会において報告され、運用計画と運用成果との整合性を検証することにより、当ファンドの品質の維持管理に努めています。</p> <p>また、コンプライアンス部門において、信託約款や運用計画書の遵守状況ならびに執行・組入れに係る管理状況を審査し、必要に応じて速やかに関連部門へ注意・勧告を行っております。</p>	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

前期 (平成28年 7月19日現在)	当期 (平成29年 1月18日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法 (1)投資信託受益証券および親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	2.時価の算定方法 (1)投資信託受益証券および親投資信託受益証券 同左
(2)コール・ローン等の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(2)派生商品評価勘定 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権および金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日)

(単位:円)

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	7,856,085
親投資信託受益証券	52,033,446
合計	59,889,531

当期(自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日)

(単位:円)

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	4,236,879
親投資信託受益証券	69,211,038
合計	64,974,159

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

前期(平成28年 7月19日現在)

該当事項はありません。

当期(平成29年 1月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,238,983	-	1,238,763	220
	米ドル	1,238,983	-	1,238,763	220
合計		1,238,983	-	1,238,763	220

時価の算定方法

為替予約取引

- 1) 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2) 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	当期 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日
該当事項はありません。	同左

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

- 1) 株式（平成29年 1月18日現在）

該当事項はありません。

- 2) 株式以外の有価証券（平成29年 1月18日現在）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	米ドル	ISHARES MSCI INDONESIA ETF	17,600	428,032.00	
		ISHARES MSCI MALAYSIA ETF	4,175	120,574.00	
		ISHARES MSCI PHILIPPINES ETF	3,500	118,265.00	
		ISHARES MSCI SINGAPORE CAPPED ETF	6,300	134,316.00	
		ISHARES MSCI THAILAND CAPPED ETF	2,650	197,054.00	
	米ドル 小計	銘柄数：5 組入時価比率：6.9%	34,225	998,241.00 (112,631,532) 100.0%	
	投資信託受益証券合計			112,631,532 (112,631,532)	
親投資信託受益証券	日本円	アセアン株式マザーファンド	1,501,324,052	1,504,326,700	
		日本円 小計	銘柄数：1 組入時価比率：92.8%	1,501,324,052	1,504,326,700 100.0%
		親投資信託受益証券合計			1,504,326,700
	合計			1,616,958,232 (112,631,532)	

(注1)親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)種類別通貨計の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注3)合計金額欄は、邦貨換算額であります。

(注4)組入時価比率は、左より純資産総額に対する評価額（邦貨換算額）の割合、および、合計金額に対する評価額（邦貨換算額）の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「(デリバティブ取引等に関する注記)取引の時価等に関する事項」にて開示しておりますので、記載を省略しております。

(参考情報)

当ファンドは、「アセアン株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、「アセアン株式マザーファンド」の状況は以下のとおりです。

「アセアン株式マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

	(平成28年 7月19日現在)	(平成29年 1月18日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	8,711,775	3,430,651
コール・ローン	3,378,029	3,322,121
株式	1,472,304,011	1,494,285,008
投資信託受益証券	2,912,489	3,047,086
派生商品評価勘定	-	584
未収配当金	1,209,283	313,442
流動資産合計	1,488,515,587	1,504,398,892
資産合計	1,488,515,587	1,504,398,892
負債の部		
流動負債		
未払利息	8	8
その他未払費用	-	27
流動負債合計	8	35
負債合計	8	35
純資産の部		
元本等		
元本	1,517,010,096	1,501,324,052
剰余金		
剰余金又は欠損金()	28,494,517	3,074,805
元本等合計	1,488,515,579	1,504,398,857
純資産合計	1,488,515,579	1,504,398,857
負債純資産合計	1,488,515,587	1,504,398,892

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、監査対象ファンドの計算期間末日の金融商品取引所または店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
--------------------	---

	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、監査対象ファンドの計算期間末日の金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、監査対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における監査対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式及び投資信託受益証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

(平成28年 7月19日現在)		(平成29年 1月18日現在)	
1. 監査対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額		1. 監査対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	
期首元本額	1,660,253,777円	期首元本額	1,517,010,096円
期中追加設定元本額	- 円	期中追加設定元本額	10,330,579円
期中一部解約元本額	143,243,681円	期中一部解約元本額	26,016,623円
2. 元本の内訳		2. 元本の内訳	
朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド	1,517,010,096円	朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンド	1,501,324,052円
3. 監査対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	1,517,010,096口	3. 監査対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	1,501,324,052口
4. 元本の欠損			
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その金額は28,494,517円であります。			
5. 1単位(1万口)当たりの純資産額(1口当たりの純資産額)	9,812円 (0.9812円)	4. 1単位(1万口)当たりの純資産額(1口当たりの純資産額)	10,020円 (1.0020円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	期別	自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日

1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資して運用することを目的としております。</p>	同左
2. 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスクに晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。目論見書の記述に合わせて、主要なリスク項目を記載しております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社においては、パフォーマンスおよびリスクの状況は社内で一元的に管理しています。パフォーマンス評価およびリスク管理を行う上での分析の基礎となるデータは各種のリスクモデル等によりデータベース化しています。当ファンドのリスク分析とパフォーマンスの要因分析の結果は、運用責任者、経営陣を主要参加メンバーとするパフォーマンスレビュー委員会において報告され、運用計画と運用成果との整合性を検証することにより、当ファンドの品質の維持管理に努めています。</p> <p>また、コンプライアンス部門において、信託約款や運用計画書の遵守状況ならびに執行・組入れに係る管理状況を審査し、必要に応じて速やかに関連部門へ注意・勧告を行っております。</p>	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
----------------------------	---	---

金融商品の時価等に関する事項

(平成28年 7月19日現在)	(平成29年 1月18日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 (1) 株式および投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権および金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 (1) 株式および投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) 派生商品評価勘定 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権および金銭債務 同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日)

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	186,474,373
投資信託受益証券	219,220
合計	186,255,153

(自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日)

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	170,123,505
投資信託受益証券	540,060
合計	169,583,445

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から監査対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成28年 7月19日現在)

該当事項はありません。

(平成29年 1月18日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	3,294,928	-	3,294,344	584
	米ドル	3,294,928	-	3,294,344	584
	合計	3,294,928	-	3,294,344	584

時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成28年 1月19日 至 平成28年 7月19日	自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月18日
該当事項はありません。	同左

附属明細表

第1 有価証券明細表

1) 株式(平成29年 1月18日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	17,400	6.04	105,096.00	
	SEBNCORP INDUSTRIES LTD	12,100	3.06	37,026.00	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	19,200	3.37	64,704.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING	21,600	0.81	17,604.00	
	COMFORTDELGRO CORP LTD	26,500	2.45	64,925.00	
	SATS LTD	7,900	5.11	40,369.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	6,600	9.88	65,208.00	
	GENTING SINGAPORE PLC	74,400	0.92	68,448.00	
	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	19,700	3.53	69,541.00	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	1,200	40.90	49,080.00	

	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	86,800	0.41	36,022.00
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	23,600	3.74	88,264.00
	DBS GRP HLDGS	21,500	18.35	394,525.00
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	38,000	9.35	355,300.00
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	15,700	20.98	329,386.00
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	9,900	7.46	73,854.00
	CAPITALAND LTD	36,900	3.14	115,866.00
	CITY DEVELOPMENTS	5,900	8.79	51,861.00
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES LTD	38,300	2.60	99,580.00
	UOL GROUP LTD	7,100	6.28	44,588.00
	SINGAPORE TELECOM LTD	96,800	3.82	369,776.00
	STARHUB LTD	7,500	3.08	23,100.00
シンガポールド ル 小計	銘柄数：22	594,600		2,564,123.00 (203,924,702)
	組入時価比率：13.6%			13.6%
マレーシアリン ギット	PETRONAS DAGANGAN BHD	3,200	23.46	75,072.00
	SAPURAKENCANA PETROLEUM BHD	61,800	1.67	103,206.00
	LAFARGE MALAYSIA BERHAD	5,000	7.20	36,000.00
	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	39,200	7.15	280,280.00
	DIALOG GROUP BHD	51,034	1.55	79,102.70
	GAMUDA BHD	26,500	4.92	130,380.00
	HAP SENG CONSOLIDATED	9,700	8.92	86,524.00
	IJM CORP BHD	45,300	3.38	153,114.00
	SIME DARBY BERHAD	37,600	8.49	319,224.00
	AIRASIA BHD	22,000	2.46	54,120.00
	MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	11,400	6.22	70,908.00
	MISC BHD	17,500	7.40	129,500.00
	WESTPORTS HOLDINGS BHD	16,100	4.27	68,747.00
	UMW HOLDINGS BHD	7,600	4.62	35,112.00
	BERJAYA SPORTS TOTO BHD	11,570	2.97	34,362.90
	GENTING BHD	36,700	8.29	304,243.00
	GENTING MALAYSIA BHD	48,500	4.74	229,890.00
	ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	24,600	2.73	67,158.00
	BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	2,300	45.00	103,500.00
	FELDA GLOBAL VENTURES	22,600	1.72	38,872.00
	GENTING PLANTATIONS BHD	3,900	11.00	42,900.00
	IOI CORPORATION BHD	36,900	4.49	165,681.00
	KUALA LUMPUR KEPONG BHD	7,100	24.20	171,820.00
	PPB GROUP BERHAD	7,400	16.24	120,176.00
	HARTALEGA HOLDINGS BHD	11,300	4.60	51,980.00
	IHH HEALTHCARE BHD	53,100	6.32	335,592.00
	ALLIANCE FINANCIAL GROUP BHD	16,800	3.76	63,168.00
	AMMB HOLDINGS BHD	29,000	4.46	129,340.00
	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	48,700	4.74	230,838.00
	HONG LEONG BANK BERHAD	10,300	13.24	136,372.00
	HONG LEONG FINANCIAL GROUP	3,700	15.02	55,574.00
	MALAYAN BANKING BHD	55,800	8.17	455,886.00
	PUBLIC BANK BERHAD	44,200	20.06	886,652.00

	RHB BANK	13,955	4.94	68,937.70
	IOI PROPERTIES GROUP SDN BHD	28,900	2.15	62,135.00
	AXIATA GROUP BERHAD	43,200	4.64	200,448.00
	DIGI.COM BHD	57,100	4.95	282,645.00
	MAXIS BHD	30,900	6.07	187,563.00
	TELEKOM MALAYSIA BHD	17,700	6.09	107,793.00
	PETRONAS GAS BHD	11,300	19.90	224,870.00
	TENAGA NASIONAL BHD	55,000	13.90	764,500.00
	YTL CORPORATION BERHAD	67,800	1.53	103,734.00
	YTL POWER INTERNATIONAL BHD	32,530	1.43	46,517.90
マレーシアリン	銘柄数：43	1,186,789		7,294,438.20
ギット 小計	組入時価比率：12.3%			(185,132,841) 12.4%
タイパーツ	BANPU PUBLIC CO LTD-NVDR	44,500	19.50	867,750.00
	ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	30,700	28.75	882,625.00
	IRPC PCL-NVDR	277,300	5.35	1,483,555.00
	PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	38,100	96.00	3,657,600.00
	PTT PCL-NVDR	27,400	387.00	10,603,800.00
	THAI OIL PCL-NVDR	22,700	70.00	1,589,000.00
	INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	40,000	36.25	1,450,000.00
	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	56,900	64.00	3,641,600.00
	SIAM CEMENT PCL-NVDR	3,000	492.00	1,476,000.00
	SIAM CEMENT PUB CO-FOR REG	8,200	490.00	4,018,000.00
	BERLI JUCKER PUBLIC CO-NVDR	32,100	48.50	1,556,850.00
	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	11,800	394.00	4,649,200.00
	BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO	190,530	7.50	1,428,975.00
	BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	160,600	8.60	1,381,160.00
	MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	59,340	35.00	2,076,900.00
	BEC WORLD PUBLIC CO LTD-NVDR	27,100	18.60	504,060.00
	HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	104,548	10.40	1,087,299.20
	ROBINSON DEPT STORE-NVDR	13,100	58.50	766,350.00
	CP ALL PCL-NVDR	135,700	61.00	8,277,700.00
	CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	74,400	29.50	2,194,800.00
	THAI UNION GROUP PCL-NVDR	52,900	21.30	1,126,770.00
	BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	106,300	22.50	2,391,750.00
	BUMRUNGRAD HOSPITAL PU-NVDR	9,800	183.00	1,793,400.00
	BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG	6,900	172.00	1,186,800.00
	KASIKORNBANK PCL-FOREIGN	32,200	185.50	5,973,100.00
	KASIKORNBANK PCL-NVDR	15,800	185.00	2,923,000.00
	KRUNG THAI BANK-NVDR	95,900	18.40	1,764,560.00
	SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	48,300	155.00	7,486,500.00
	TMB BANK PUBLIC CORP-NVDR	363,500	2.24	814,240.00
	CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	43,400	55.00	2,387,000.00
	DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	13,800	84.75	1,169,550.00
	KCE ELECTRONICS - NVDR	7,600	120.50	915,800.00
	ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	28,600	156.50	4,475,900.00
	TRUE CORP PCL-NVDR	274,877	6.85	1,882,907.45
	ELECTRICITY GENERA PCL-NVDR	3,800	202.00	767,600.00

タイバーツ 小計	GLOW ENERGY PCL-NVDR	14,200	80.00	1,136,000.00	
	銘柄数：36	2,475,895		91,788,101.65 (293,721,925)	
	組入時価比率：19.5%			19.7%	
フィリピンペン	ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	58,100	74.30	4,316,830.00	
	ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	62,300	12.74	793,702.00	
	DMCI HOLDINGS INC	114,750	12.90	1,480,275.00	
	JG SUMMIT HOLDINGS INC	83,630	73.00	6,104,990.00	
	SM INVESTMENTS CORP	7,049	683.00	4,814,467.00	
	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	15,410	71.00	1,094,110.00	
	JOLLIBEE FOODS CORPORATION	12,570	205.80	2,586,906.00	
	UNIVERSAL ROBINA CORP	25,480	169.00	4,306,120.00	
	BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	20,440	89.00	1,819,160.00	
	BDO UNIBANK INC	57,830	111.50	6,448,045.00	
	METROPOLITAN BANK & TRUST	19,283	75.00	1,446,225.00	
	SECURITY BANK CORP	3,380	210.60	711,828.00	
	AYALA CORPORATION	7,260	790.00	5,735,400.00	
	GT CAPITAL HOLDINGS INC	2,345	1,329.00	3,116,505.00	
	METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	411,400	6.70	2,756,380.00	
	AYALA LAND INC	252,000	33.80	8,517,600.00	
	MEGAWORLD CORP	394,500	3.55	1,400,475.00	
	ROBINSONS LAND CO	57,200	24.75	1,415,700.00	
	SM PRIME HOLDINGS INC	284,100	29.60	8,409,360.00	
	GLOBE TELECOM INC	990	1,670.00	1,653,300.00	
	PLDT INC	2,835	1,440.00	4,082,400.00	
	フィリピンペン 小計	ABOITIZ POWER CORP	42,600	43.75	1,863,750.00
		ENERGY DEVELOPMENT CORP	284,100	5.27	1,497,207.00
銘柄数：23		2,219,552		76,370,735.00 (173,361,568)	
組入時価比率：11.5%			11.6%		
インドネシアル ピア	ADARO ENERGY TBK PT	768,800	1,700.00	1,306,960,000.00	
	UNITED TRACTORS TBK PT	90,600	21,400.00	1,938,840,000.00	
	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	79,600	14,775.00	1,176,090,000.00	
	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	160,100	8,625.00	1,380,862,500.00	
	AKR CORPORINDO TBK PT	97,400	6,000.00	584,400,000.00	
	WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	261,500	2,640.00	690,360,000.00	
	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	118,100	4,180.00	493,658,000.00	
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	1,093,000	8,050.00	8,798,650,000.00	
	MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	273,600	1,640.00	448,704,000.00	
	SURYA CITRA MEDIA PT TBK	310,000	2,690.00	833,900,000.00	
	MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	133,200	14,925.00	1,988,010,000.00	
	CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	399,200	3,170.00	1,265,464,000.00	
	GUDANG GARAM TBK PT	26,000	62,500.00	1,625,000,000.00	
	HM SAMPOERNA TBK PT	499,000	3,920.00	1,956,080,000.00	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	125,400	8,425.00	1,056,495,000.00	
	INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK PT	237,100	7,800.00	1,849,380,000.00	
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	82,400	39,625.00	3,265,100,000.00	
	KALBE FARMA TBK PT	1,146,200	1,490.00	1,707,838,000.00	
	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	665,600	15,175.00	10,100,480,000.00	

	BANK DANAMON INDONESIA TBK PT	183,300	3,800.00	696,540,000.00	
	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	504,000	10,925.00	5,506,200,000.00	
	BANK NEGARA INDONESIA PERSER	401,100	5,525.00	2,216,077,500.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	599,400	11,925.00	7,147,845,000.00	
	BUMI SERPONG DAMAI PT	491,700	1,765.00	867,850,500.00	
	LIPPO KARAWACI TBK PT	1,179,000	720.00	848,880,000.00	
	PAKUWON JATI TBK PT	1,505,000	590.00	887,950,000.00	
	SUMMARECON AGUNG TBK PT	644,900	1,300.00	838,370,000.00	
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	2,721,400	3,970.00	10,803,958,000.00	
	TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	132,000	4,950.00	653,400,000.00	
	XL AXIATA TBK PT	205,700	2,770.00	569,789,000.00	
	PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	589,000	2,670.00	1,572,630,000.00	
インドネシア ピア 小計	銘柄数：31 組入時価比率：42.4%	15,723,300		75,075,761,500.00 (638,143,972) 42.7%	
合計		22,200,136		1,494,285,008 (1,494,285,008)	

(注1)種類別通貨計の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄は、邦貨換算額であります。

(注3)組入時価比率は、左より純資産総額に対する評価額(邦貨換算額)の割合、および、合計金額に対する評価額(邦貨換算額)の割合であります。

2) 株式以外の有価証券(平成29年 1月18日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	米ドル	HUTCHISON PORT HOLDINGS TR-UNIT	64,300	27,006.00	
	米ドル 小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	64,300	27,006.00 (3,047,086) 100.0%	
合計				3,047,086 (3,047,086)	

(注1)種類別通貨計の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄は、邦貨換算額であります。

(注3)組入時価比率は、左より純資産総額に対する評価額(邦貨換算額)の割合、および、合計金額に対する評価額(邦貨換算額)の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「(デリバティブ取引等に関する注記)取引の時価等に関する事項」にて開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成29年2月28日

資産総額	1,644,701,486 円
負債総額	7,777,487 円
純資産総額(-)	1,636,923,999 円
発行済数量	1,982,013,453 口
1口当たり純資産額(/)	0.8259 円
(1万口当たり純資産額)	(8,259 円)

<参考> マザーファンドの現況

アセアン株式マザーファンド

平成29年2月28日

資産総額	1,532,566,951 円
負債総額	6 円
純資産総額(-)	1,532,566,945 円
発行済数量	1,498,391,787 口
1口当たり純資産額(/)	1.0228 円
(1万口当たり純資産額)	(10,228 円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1. 名義書換の手續等

委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、該当事項はありません。

2. 受益者に対する特典

ありません。

3. 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

4. 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託会社は、上記の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

5. 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

6. 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

7. 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

資本金の額等(平成29年2月末現在)

- 1) 資本金：3,000百万円
- 2) 発行可能株式総数：64,000株
- 3) 発行済株式総数：32,000株
- 4) 最近5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

委託会社の機構

・会社の意思決定機構

委託会社の経営にあたる取締役は、株主総会によって選任されます。その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

取締役全員で構成される取締役会は、委託会社の経営の基本方針を決定するとともに、代表取締役を選任します。代表取締役は会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、常勤取締役および役付執行役員によって構成される経営会議が、取締役会から委任を受けた事項を決定します。

・投資運用の意思決定機構

- 1) ファンドの運用に際しては、社内規程等において以下に述べる意思決定プロセスにかかわる組織体および権限、責任等を定め、これに基づき業務を執行します。

また、業務執行の適切性については、適宜、内部監査部門による評価等によりその実効性を確保しています。

- a. ファンダメンタルズ分析会議でエコノミスト、アナリストおよびファンドマネジャー等による投資環境分析を行い、これを踏まえて資産別(株式および債券)運用委員会を開催し、個別資産および各プロダクトの投資戦略を決定します。
- b. 投資政策委員会では、基本アセットアロケーション、ファンドの具体的な投資方針を決定します。

- 2) 運用各部において、ファンドの具体的な投資方針に基づく運用を行います。

- 3) パフォーマンスレビュー委員会でパフォーマンス分析およびリスク分析、コンプライアンス委員会で法令遵守状況の審査を行い、これらを運用の意思決定プロセスにフィードバックします。

(注)委員会および部・室の名称等は変更される場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)ならびに受益権の募集または私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

平成29年2月28日現在、当社が運用を行っている証券投資信託(親投資信託を除きます。)は以下のとおりです。

種類	本数	純資産総額(百万円)
単位型株式投資信託	3	10,801
追加型株式投資信託	53	352,702
合計	56	363,503

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

期別		第30期 (平成27年3月31日)		第31期 (平成28年3月31日)	
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,829,223		2,990,510
有価証券			199,603		-
前払費用	2		48,565		50,353
未収委託者報酬			234,401		210,425
未収運用受託報酬	2		390,691		376,473
未収収益			28,625		24,933
繰延税金資産			77,005		72,608
その他			10,232		10,257
流動資産計			3,818,348		3,735,562
固定資産					
有形固定資産					
建物	1	13,347		11,911	
器具備品	1	39,076	52,424	32,246	44,157
無形固定資産					
電話加入権		2,776		2,776	
ソフトウェア		15,157	17,933	10,949	13,726
投資その他の資産					
投資有価証券		857,847		856,894	
関係会社株式		38,291		38,291	
長期差入保証金	2	37,476		37,435	
繰延税金資産		-	933,615	115	932,736
固定資産計			1,003,973		990,620
資産合計			4,822,322		4,726,182

期別		第30期 （平成27年3月31日）		第31期 （平成28年3月31日）	
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
（負債の部）					
流動負債					
預り金			81,963		22,349
未払金					
未払手数料		74,843		68,014	
その他未払金		60,502	135,346	50,111	118,126
未払費用	2		296,139		272,003
未払法人税等			35,471		69,956
未払消費税等			85,481		38,670
賞与引当金			138,618		134,046
流動負債計			773,022		655,152
固定負債					
繰延税金負債			410		-
固定負債計			410		-
負債合計			773,432		655,152
（純資産の部）					
株主資本					
資本金			3,000,000		3,000,000
資本剰余金					
資本準備金		524,000	524,000	524,000	524,000
利益剰余金					
利益準備金		226,000		226,000	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		297,499	523,499	320,367	546,367
株主資本合計			4,047,499		4,070,367
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			1,390		663
評価・換算差額等合計			1,390		663
純資産合計			4,048,890		4,071,030
負債・純資産合計			4,822,322		4,726,182

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

期別		第30期 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）		第31期 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）	
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
営業収益					
委託者報酬		2,393,739		2,456,096	
運用受託報酬		1,550,926		1,581,752	
その他営業収益		188,970	4,133,637	208,938	4,246,787
営業費用	1				
支払手数料			632,146		664,220
広告宣伝費			13,506		18,696
公告費			200		200
調査費					
調査費		407,327		436,416	
委託調査費		1,494,225		1,465,543	
図書費		1,376	1,902,929	1,219	1,903,178
営業雑経費					
通信費		2,977		2,859	
印刷費		6,885		9,644	
協会費		5,073		4,922	
諸会費		2,317		2,773	
その他営業雑経費		423	17,677	652	20,852
営業費用計			2,566,459		2,607,148
一般管理費	1				
給料					
役員報酬		89,114		82,480	
給料・手当		641,437		664,367	
賞与		46,978	777,531	57,235	804,083
交際費			3,249		3,342
寄付金			8,920		24,347
旅費交通費			18,210		19,839
租税公課			17,176		22,463
不動産賃借料			101,760		102,142
退職給付費用			38,496		40,781
福利厚生費			111,060		116,674
賞与引当金繰入			120,835		116,832
固定資産減価償却費			21,215		20,798
諸経費			97,201		98,114
一般管理費計			1,315,657		1,369,420
営業利益			251,520		270,218
営業外収益					
受取配当金	1		36,598		41,730
有価証券利息			8,679		6,507

受取利息			51		51
受取賃借料			12,203		13,065
雑収入			522		416
営業外収益計			58,055		61,771
営業外費用					
雑損			0		1
営業外費用計			0		1
経常利益			309,576		331,987
特別利益					
投資有価証券売却益			884		273
特別利益計			884		273
特別損失					
固定資産除却損	2		1,515		184
特別損失計			1,515		184
税引前当期純利益			308,944		332,076
法人税、住民税及び事業税		84,905		104,965	
法人税等調整額		19,225	104,131	4,243	109,208
当期純利益			204,812		222,867

(3)【株主資本等変動計算書】

第30期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換 算差額 等 合計		
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	3,000,000	524,000	524,000	226,000	292,686	518,686	4,042,686	465	465	4,043,151
当期変動額										
剰余金の配当					200,000	200,000	200,000			200,000
当期純利益					204,812	204,812	204,812			204,812
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								925	925	925
当期変動額合計					4,812	4,812	4,812	925	925	5,738
当期末残高	3,000,000	524,000	524,000	226,000	297,499	523,499	4,047,499	1,390	1,390	4,048,890

第31期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換 算差額 等 合計		
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	3,000,000	524,000	524,000	226,000	297,499	523,499	4,047,499	1,390	1,390	4,048,890
当期変動額										
剰余金の配当					200,000	200,000	200,000			200,000
当期純利益					222,867	222,867	222,867			222,867
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								727	727	727
当期変動額合計					22,867	22,867	22,867	727	727	22,140
当期末残高	3,000,000	524,000	524,000	226,000	320,367	546,367	4,070,367	663	663	4,071,030

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
--------------------	---

2. 固定資産の減価償却方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物6年～24年、器具備品4年～15年であります。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

項目	第30期 (平成27年3月31日)	第31期 (平成28年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額		
建物	34,358	35,795
器具備品	93,813	106,565
2 関係会社に対する資産及び負債		
前払費用	5,995	5,995
未収運用受託報酬	4,619	4,305
長期差入保証金	39,651	39,651
未払費用	8,174	6,287

(損益計算書関係)

(単位：千円)

項目	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの		
営業費用	146,134	137,659
一般管理費	235,162	227,983
受取配当金	36,210	41,310
2 固定資産除却損の内訳		
建物	878	-
器具備品	461	184
ソフトウェア	176	-

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	32,000	-	-	32,000
合計	32,000	-	-	32,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	200,000,000	6,250円	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	200,000,000	利益剰余金	6,250円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

第31期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	32,000	-	-	32,000
合計	32,000	-	-	32,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	200,000,000	6,250円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	200,000,000	利益剰余金	6,250円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、第二種金融商品取引業(委託者指図型投資信託の受益権の募集または私募に係る業務)、投資助言・代理業(投資顧問契約に係る業務)及び投資運用業(投資一任契約に係る業務及び投資信託に係る業務)を営んでおります。

当社の金融商品に対する取組方針に関しましては、資産運用を行うに当たっては、会社経営の社会性・公共性の観点から問題を生ぜしめないように十分な配慮を行い、財務健全性の見地からリスク分散を図るとともに、経営体力に見合ったものとするよう定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品には、関係会社株式、投資信託、及び満期保有目的の債券が含まれております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社の金融商品に係るリスク管理体制に関しましては、対象となる運用資産、取引、コンプライアンスチェック等を定めるとともに、実際に保有する金融商品については、定期的に発行体の財務状況、時価等を把握し、保有状況を見直すよう努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

第30期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,829,223	2,829,223	-
(2) 未収委託者報酬	234,401	234,401	-
(3) 未収運用受託報酬	390,691	390,691	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,018,395	1,030,020	11,624
其他有価証券	39,055	39,055	-
(5) 未払費用	296,139	296,139	-

第31期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,990,510	2,990,510	-
(2) 未収委託者報酬	210,425	210,425	-
(3) 未収運用受託報酬	376,473	376,473	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	813,993	825,610	11,616
其他有価証券	42,901	42,901	-
(5) 未払費用	272,003	272,003	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、並びに(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	38,291	38,291

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第30期(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	2,829,223	-	-	-
未収委託者報酬	234,401	-	-	-
未収運用受託報酬	390,691	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	616,927	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	199,603	201,865	-	-
合計	3,653,920	818,792	-	-

第31期(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	2,990,510	-	-	-
未収委託者報酬	210,425	-	-	-
未収運用受託報酬	376,473	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	612,628	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	201,364	-	-
合計	3,577,409	813,993	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

第30期(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	616,927	619,140	2,212
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	401,468	410,880	9,411
	小計	1,018,395	1,030,020	11,624
	(1) 国債・地方債等	-	-	-

時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,018,395	1,030,020	11,624

第31期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	612,628	619,290	6,661
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	201,364	206,320	4,955
	小計	813,993	825,610	11,616
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		813,993	825,610	11,616

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,791千円、関連会社株式12,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,791千円、関連会社株式12,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

第30期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	投資信託	27,000	29,098	2,098
	小計	27,000	29,098	2,098
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	投資信託	10,000	9,957	43
	小計	10,000	9,957	43
合計		37,000	39,055	2,055

第31期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	投資信託	21,990	23,693	1,703
	小計	21,990	23,693	1,703
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	投資信託	19,955	19,207	747
	小計	19,955	19,207	747
合計		41,945	42,901	956

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

第30期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
投資信託	5,884	884	-
合計	5,884	884	-

第31期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
投資信託	15,273	273	-
合計	15,273	273	-

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年3月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	第30期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第31期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
確定拠出掛金等	38,496	40,781

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位:千円)

	第30期 (平成27年3月31日)	第31期 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
(流動)		
未払事業税	4,388	6,281
未払事業所税	1,069	1,011
賞与引当金	55,639	50,888
未払役員報酬	291	233
未払法定福利費	8,341	7,478
未払寄付金	593	587
税務上の繰延資産	148	216
未払確定拠出掛金	1,117	1,029
未返還投資顧問料	1,814	1,404
未払監査費用	3,601	3,478
小計	77,005	72,608
繰延税金資産合計	77,005	72,608
(固定)		
関係会社株式評価損	3,896	3,689
敷金	1,954	2,017

税務上の繰延資産	254	408
小計	6,105	6,114
評価性引当金	5,850	5,706
繰延税金資産合計	254	408
繰延税金負債		
（固定）		
其他有価証券評価差額金	664	292
繰延税金負債合計	664	292
繰延税金資産の純額	76,595	72,723

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

（単位：％）

	第30期 （平成27年3月31日）	第31期 （平成28年3月31日）
法定実効税率	35.64	33.06
（調整）		
永久に損金に算入されない項目	1.47	1.64
永久に益金に算入されない項目	4.18	4.11
住民税均等割	0.74	0.69
評価性引当金の増減	0.06	0.05
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.92	1.59
法人税額の特別控除額	1.91	-
その他	0.04	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.71	32.88

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）、及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が成立し、平成28年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、30.86%に変更され、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異について、30.62%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の純額が5,275千円減少し、法人税等調整額が5,291千円、其他有価証券評価差額金が16千円、それぞれ増加しております。

（持分法損益等）

（単位：千円）

	第30期 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）	第31期 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）
関連会社等に対する投資の金額	38,000	38,000
持分法を適用した場合の投資の金額	157,995	157,828
持分法を適用した場合の投資利益の金額	43,682	41,143

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

当社はオフィスの不動産貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は当該オフィスビルの耐用年数である50年を採用しております。

3.当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	第30期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第31期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	21,762	21,217
増減額(は減少)	545	545
期末残高	21,217	20,672

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第30期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高については、損益計算書に記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務契約により開示できない売上については、判定対象から除いております。

第31期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高については、損益計算書に記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務契約により開示できない売上については、判定対象から除いております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

第30期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	朝日生命保険相互会社	千代田区	166,000	生命保険業	(被所有) 直接100%	投資顧問契約に基づく資産運用受託、役員の兼任	運用受託報酬	48,632	未収運用受託報酬	4,619
							出向者人件費の支払、賃借料・共益費支払他	235,162	前払費用	5,995

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	朝日生命保険相互会社	千代田区	126,000	生命保険業	(被所有) 直接100%	投資顧問契約に基づく資産運用受託、役員の兼任	運用受託報酬	49,083	未収運用受託報酬	4,305
							出向者人件費の支払、賃借料・共益費支払他	227,983	前払費用	5,995

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資顧問契約については、一般の顧客と同様の取扱いをしております。

証券投資信託受益証券の募集販売の取引条件については、一般の販売会社と同様の取扱いをしております。

3. 営業費用のうち、賃借料・共益費については、朝日不動産管理株式会社が収納事務の代理を行っており、同社を経由した取引となっております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

朝日生命保険相互会社（相互会社であるため上場していません）

（1株当たり情報）

（単位：円）

項目	第30期 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）	第31期 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	126,527.81	127,219.71
1株当たり当期純利益	6,400.39	6,964.62

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第30期 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）	第31期 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）
損益計算書上の当期純利益	204,812千円	222,867千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	204,812千円	222,867千円
普通株式の期中平均株式数	32,000株	32,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第32期中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
科目	注記 番号	内訳	金額
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金			2,673,018
有価証券			100,000
未収委託者報酬			198,899
未収運用受託報酬			412,463
未収収益			23,552
繰延税金資産			61,466
その他			90,909
流動資産計			3,560,309
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	11,265	
器具備品	1	39,179	50,444
無形固定資産			
電話加入権		2,776	
ソフトウェア		11,984	14,760
投資その他の資産			
投資有価証券		755,698	
関係会社株式		38,291	
長期差入保証金		36,746	
繰延税金資産		1,749	832,485
固定資産計			897,690
資産合計			4,458,000

(単位:千円)

		第32期中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
科目	注記 番号	内訳	金額
(負債の部)			
流動負債			
預り金			14,248
未払金			
未払手数料		65,096	
その他未払金		89,146	154,242
未払費用			277,133
未払法人税等			1,666
賞与引当金			69,370
その他	2		14,365
流動負債計			531,026
負債合計			531,026
(純資産の部)			
株主資本			
資本金			3,000,000
資本剰余金			
資本準備金		524,000	524,000
利益剰余金			
利益準備金		226,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		177,532	403,532
株主資本合計			3,927,532
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			558
評価・換算差額等合計			558
純資産合計			3,926,973
負債・純資産合計			4,458,000

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第32期中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
科目	注記 番号	金額
営業収益		
委託者報酬		1,052,596
運用受託報酬		677,433
その他営業収益		91,400
営業収益計		1,821,430
営業費用		1,154,005
一般管理費	1	646,635
営業利益		20,789
営業外収益	2	48,026
営業外費用		0
経常利益		68,815
特別損失		458
税引前中間純利益		68,357
法人税等		1,145
法人税等調整額		10,047
中間純利益		57,165

(3) 中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	3,000,000	524,000	524,000	226,000	320,367	546,367	4,070,367	663	663	4,071,030
当中間期変動額										
剰余金の配当					200,000	200,000	200,000			200,000
中間純利益					57,165	57,165	57,165			57,165
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）								1,222	1,222	1,222
当中間期変動額合計	-	-	-	-	142,834	142,834	142,834	1,222	1,222	144,057
当中間期末残高	3,000,000	524,000	524,000	226,000	177,532	403,532	3,927,532	558	558	3,926,973

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物6年～24年、器具備品4年～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

項目	第32期中間会計期間末 (平成28年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	36,440
器具備品	93,832
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

項目	第32期中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
1 減価償却実施額	
有形固定資産	6,883
無形固定資産	2,129
2 営業外収益の主要項目	
受取配当金	39,338
受取賃借料	5,794
有価証券利息	1,946

(中間株主資本等変動計算書関係)

第32期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式	32,000	-	-	32,000
合計	32,000	-	-	32,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	200,000,000	6,250	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(金融商品関係)

第32期中間会計期間末(平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,673,018	2,673,018	-
(2) 未収委託者報酬	198,899	198,899	-
(3) 未収運用受託報酬	412,463	412,463	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	811,594	821,690	10,095
その他有価証券	44,104	44,104	-
(5) 未払費用	277,133	277,133	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬、並びに（5）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（注2）非上場株式（中間貸借対照表計上額38,291千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第32期中間会計期間末（平成28年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	610,479	616,890	6,410
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	201,114	204,800	3,685
	小計	811,594	821,690	10,095
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		811,594	821,690	10,095

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式25,791千円、関連会社株式12,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	22,990	24,239	1,249
	小計	22,990	24,239	1,249
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	21,920	19,865	2,054
	小計	21,920	19,865	2,054
合計		44,910	44,104	805

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	第32期中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
関連会社等に対する投資の金額	38,000
持分法を適用した場合の投資の金額	135,065
持分法を適用した場合の投資利益の金額	16,507

(資産除去債務関係)

第32期中間会計期間末(平成28年9月30日)

資産除去債務の変動の内容及び当中間会計期間における総額の増減は次のとおりであります。

当期首残高	20,672千円
増減額(は減少)	272千円
当中間会計期間末残高	<u>20,399千円</u>

(注)当社は不動産貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。当該資産除去債務については負債計上に代えて、不動産貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当中間会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

〔セグメント情報等〕

〔セグメント情報〕

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第32期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高については、中間損益計算書に記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

対象となる外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、制度上顧客情報を知りえない、または顧客との守秘義務契約により開示できない売上については、判定対象から除いております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位:円)

項目	第32期中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	122,717.92
1株当たり中間純利益金額	1,786.40

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第32期中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益(千円)	57,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	57,165
普通株式の期中平均株式数(株)	32,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

- 1) 委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- 2) 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあります。
- 3) 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあります。

訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

< 受託会社 >

名称

みずほ信託銀行株式会社

資本金の額(平成28年9月末現在)

247,369百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(参考)再信託受託会社の概要

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円(平成28年9月末現在)

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

< 販売会社 >

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
藍澤證券株式会社	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937	同上
極東証券株式会社	5,251	同上
高木証券株式会社	11,069	同上
立花証券株式会社	6,695	同上
日産証券株式会社	1,500	同上
廣田証券株式会社	600	同上
マネックス証券株式会社	12,200	同上
水戸証券株式会社	12,272	同上
楽天証券株式会社	7,495	同上
株式会社トマト銀行	14,310	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注) 資本金の額は、平成28年9月末現在を記載しています。

2【関係業務の概要】

< 受託会社 >

ファンドの受託者として信託財産の保管・管理、計算等を行います。

< 販売会社 >

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行い、信託契約の一部解約に関する事務、受益権の買取りに関する事務、解約代金、収益分配金、償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

受託会社および販売会社との間に資本関係はありません。

第3【参考情報】

当特定期間において、ファンドに係る書類は、以下のとおり提出されています。

平成28年 7月27日	臨時報告書
平成28年 10月18日	有価証券報告書、有価証券届出書
平成28年 10月26日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人		
指定有限責任社員		
業務執行社員	公認会計士	白倉 健司
指定有限責任社員		
業務執行社員	公認会計士	窪寺 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月27日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白倉 健司
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンドの平成28年7月20日から平成29年1月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日ライフ・MSCI・グローイング・アセアン株式ファンドの平成29年1月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月2日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 臼倉 健司
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。